



五十嵐 健一郎
議員

中期プラン・ 後期基本計画は

中期プランの具体的な 戦略は

質問

産官学連携などの各種産業
連携と企業誘致の取り組み、
地産地消の推進、若者定着と
若者就業支援、水道事業の統

合と公営化など、中期プラン
の具体的な戦略について
伺う。

市長答弁

産官学連携等は、市内の企
業でも取り組んでいる事例も
あり、成果もあがっているた
め、今後も市として支援して



吉岡 静夫
議員

姫川病院の一審 判決後の対応は

質問

改めて、姫川病院の 今後の対応は

債権者の会提訴の一審判決
が3月18日に出了ました。それ
が良い悪いはともかく、この
判決についてどうお考えか。

また、固定資産税等の公租公
課への対応は現在どうなっ
ているのか。今後の対応につ
いて伺う。

市長答弁

一審判決の結果に対して、
市が対応することは考えてい
ない。

いく。

企業誘致は、市内企業や関
連企業の新規立地情報の収集
を行い、企業誘致につなげて
いく。

地産地消の推進は、関係団
体が連携して、市内直売施設
での販売、学校給食等への食
材提供などの支援に努め、地
元産食材の消費拡大に取り
組む。

若者定着と就業支援は、地
元就職を促進するため、糸魚
川雇用促進協議会と連携し、
市内外の就職希望者に対し情
報提供に努め、帰省シーズン
に合わせた求人説明会などを

市長答弁

現在、長期財政見通しを国
の動向等を見ながら調整を行
っているが、後期基本計画策

出資者、債権者に対して
も、市として直接対応する
べきことはないが、個々の生
活面や健康面の相談等には対
応して行く。

また、公租公課の対応は、
地方税法等の規定に基づき課
税をしている。なお、今後の
対応は、破産手続の動向を
見ながら、所定の手続を進
める。

継続的に実施していく。

また、水道事業は、それぞ
れの地区水道組合と十分な協
議を重ね、理解を得ながら公
営化を図っていく。

後期基本計画策定は

質問

長期財政見通し策定と今後
の課題について伺う。

柵口「温泉センター」の 市としての対応は

質問

柵口の温泉センター閉鎖
の検討に際し、パブリックコ
メント・住民コンセンサスの
あり方・手法について留意す
べき点はなかったかどうか
伺う。

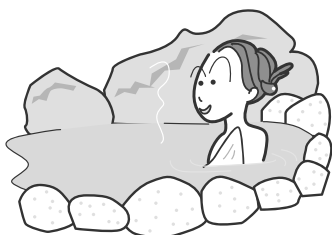
市長答弁

住民コンセンサスのあり方
は、渡辺議員の質問にも答え
たが、今後も地域の住民に事
前に説明し、理解を頂く中

定においても、中長期の財
政見通しを策定する予定で
ある。

平成27年度以降は合併特別
が終了し、人口減少や高齢化
に伴う歳入の減と福祉医療関
係費の増などによる実質公債
費比率の上昇が見込まれるこ
とから、適切な行政サービス
の提供と健全財政維持のバラ
ンスを保つことが課題となっ
ている。

で、経営改革を進めていく。



《その他質問項目》

・公民館のあり方